



2011年2月3日

各位

東京都品川区南大井六丁目25番3号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号：9424)

問合せ先 代表取締役専務 CFO 福田 尚久
電話 03-5767-9100 (代表)

業績予想の修正に関するお知らせ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、2010年11月4日に公表した平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結業績予想について、当第3四半期の黒字転換を踏まえ、下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結業績予想数値の修正
(単位：百万円、1株当たり当期純利益のみ円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	4,300	152	124	5	3.74
今回修正数値 (B)	3,941	45	▲186	▲278	▲207.91
増減額 (B-A)	▲359	▲107	▲310	▲283	
増減率 (%)	▲8.3	▲70.4	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	2,565	▲1,096	▲1,190	▲1,242	▲977.34

2. 修正の理由

当第3四半期の黒字転換を踏まえた、当社の第4四半期の業績見通しは次の通りです。

平成23年3月期 連結四半期業績および見通し推移

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		通期見通し
				見通し	前四半期比	
売上高	731	843	1,052	1,315	25%	3,941
営業利益	▲175	▲147	156	211	35%	45
経常利益	▲263	▲238	111	204	84%	▲186
当期純利益	▲269	▲351	140	202	44%	▲278

当社は、2005年4月の上場後、世界初の携帯電話網開放を目指して取り組み、2009年3月によりやく株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの相互接続を実現しました。当社は、平成21年3月期までは相互接続の実現に経営資源を注力したことにより損失が継続し、昨年度まで4期連続の赤字となっていました。今般、平成23年3月期第3四半期会計期間においてようやく黒字転換を達成しました。相互接続の実現には想定以上の長期間を要しましたが、相互接続実現後はわずか21ヶ月、7四半期目で黒字転換することができ、当社が切り開いてきた新たなモバイル事業モデルの収益性を示すことができました。

当社グループは、当第3四半期の黒字転換を受け、今後5四半期、即ち平成24年3月期末までの期間における売上高および営業利益について、四半期ベースで連続した成長を達成することを主たる経営方針とすることとしました。通期業績を達成するため第4四半期に短期的に売上高および営業利益を上昇させるような施策をとるのではなく、四半期ベースで連続して成長することのできる取組みを進めます。当社製品は、販売＝売上となる製品群と、販売後、期間按分して売上計上する製品群とがありますが、短期的には前者の製品群に集中することで、売上及び利益を最大化できます。一方で、当社にとってより重要である通信サービス、即ちSIM製品の顧客基盤の拡大とは相反する方針となってしまいます。当社グループは、超短期的な方向に陥るのではなく、中期的な急成長を継続するため、後者の方針を決定したものです。これにより、当期第4四半期は、第3四半期と比較して売上高で25%増の1,315百万円、営業利益額は35%増の211百万円の見通しとなり、通期としての売上高は3,941百万円、営業利益は45百万円の通期黒字の見通しです。

ただし、当期期首に93円台だった対米ドル為替相場が、第3四半期末には81円台まで円高が進行したため、現金支出を伴わない評価性などの為替差損を当第3四半期累計で201百万円計上しています。

修正後の通期業績予想においては、今期末の為替相場が第3四半期末と同一であり追加的な為替損益が営業外損益に計上されないと仮定し、経常損失186百万円、当期純損失278百万円としています。

以上

■日本通信株式会社 会社概要

- 社名： 日本通信株式会社（JASDAQ・コード9424）
代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）
設立： 1996年5月24日
事業内容： ●MVNOのパイオニアとして、MVNEおよびMVNO事業を展開
●インフィニティケアの名称で法人向けデータ通信サービスをEnd to Endで提供
●bモバイルの名称でインターネット接続商品を提供
●通信電池のコンセプトで機器組み込み型通信サービスを提供
●MVNO向けに、モバイル・ネットワーク、技術、ノウハウ等を提供

*インフィニティケア、bモバイル及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。*記載されている内容は、発表日時点の情報です。